

## 平成 26 年度定例会 9 月会議開会挨拶（平成 26 年 9 月 18 日開催）

平成 26 年度定例会 9 月会議の開会にあたり、一言ご挨拶を申し上げます。

本 9 月会議は、各会計の決算等を審議する重要な議会でもあります。

決算については、審査特別委員会で審議することとなります。21 年度分から本格導入となりました行政評価については、主要 31 事業について提示され、決算説明資料も具体的な実績内容を示し徐々に充実してまいりました。教育委員会の事務事業評価に関する報告書と合わせ、議会としてもしっかりとした検証、評価が求められます。適切な行財政運営をめざし、事務事業の計画精度を向上させ、執行の適正化、政策形成過程の情報共有化を図る一環であり、新年度予算へ政策意思の循環を目指す大事な審査となります。

特に、まちづくり基本条例・議会基本条例・総合計画条例と重要な 3 条例が施行され「住民との協働のまちづくり」を基本として、27 年度からスタートする第 5 次総合計画に臨む政策形成姿勢へ大きく影響する大事な決算審査でもあります。

議員各位には、活発な討議が展開されますことを願っております。

安倍首相の改造内閣がスタートしました。「地方創生」を最重要課題として、石破前幹事長を担当大臣に据え、「まち・ひと・しごと創生本部」を設置。人口減少に対応するため 2020 年までの「総合戦略」や「5 年後も 1 億人維持」の長期ビジョンを年内にまとめ、地方創生の基本理念を定める法案を提出するとしております。

背景には、「大胆な金融緩和」・「機動的な財政出動」・「民間投資を喚起する成長戦略」と、3 本の矢を柱とするアベノミクスは、地方が実感できる状況になっていないという問題意識、少子化・都市への人口流失が続く中で 5 月に「日本創生会議」が示した 2040 年の人口推計を受けての地方の強い危機感、があるとされております。

来年度予算への大きな期待が取りざたされておりますが、その対応については、情報をしっかり分析し慎重を期し、国が主導で進めてきた合併推進や、景気対策等、過去の政策について、その効果を検証し、そして現状の課題について熟慮しなければなりません。

特に主役となるべき、地方の側の受身の姿勢が問われることとなります。地域の産業構造・資源は異なりますし、抱える課題・住民意識も違います。国のメニューで全国一律の、効果的で持続的な地域活性化策を進める事は難解です。日本創生会議の推計は、約半数の自治体が消滅する可能性があるとしております。過去を振り返り検証・反省すると、人口減少や高齢化が簡単に止まらない現実を直視し、他の自治体との競争意識をもって知恵を出し合い工夫をし、できなければ消滅は免れないぐらいの気概をもって、自分たちの手で真剣に検討する方法でなければ真の地域活性化策とは成りえません。

真の「地方創生」には、地方が自ら主体的に取り組む環境を整えることが重要であり、そのためにさらなる規制緩和と財源の移譲を伴った地方分権の推進が必須であることを、国に対して引き続き訴えていかなければなりません。

先週、全国町村会が政権の動きに合わせるように「都市・農村共生社会の創造」と題した初めての具体的な政策提言を発表しております。

農業・農村政策で政府と自治体が担うべき役割を整理したり、新たな交付金制度の設置を求めています。

知恵と工夫次第で将来にわたり自立し持続していく条件として、

- ① 地域資源を有効活用した農業が持続的に行われていること
- ② 循環型社会であること
- ③ 集落の機能が維持され開かれていること
- ④ 若者や女性が活躍できる場であること
- ⑤ 交流が継続していること

の5点を上げております。

「人口減の局面で、農村の果たす役割やあるべき姿について、農村から問いかける必要を感じた」と藤原会長の談話が載っておりました。

第5次総合計画の時期でもあり、福島町の産業形態に合せ検討すべき貴重な参考資料であると思います。

完全な地方自治体を目指す地方政府へと、地方の自律性と主体性が強く求められる厳しい状況は続いております。町民と行政・議会が役割を分担し協働する、より主体的な町づくりを進めなければなりません。議会としても、しっかりと対応し、厳しく議会の意志を示し、目標に向かって着実に歩みを進めていかなければならないと思っております。

福島大神宮のお祭りも終わり、いよいよ収穫の秋、朝晩は、徐々に冷え始めました。出席者各位には、お体ご自愛の上、本9月会議の議事運営にご協力をいただきますよう、お願い申し上げます。